

平成28年12月28日発行

ISSN 0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第43号

平成27年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute
of Health and Environmental Sciences
No.43 2015*



福岡県保健環境研究所

はじめに

平成 27 年度の業務及び調査研究実績を取りまとめた福岡県保健環境研究所年報を作成しましたのでお届けします。ご高覧の上、忌憚のないご意見をいただければ幸いに存じます。

平成 27 年度の本研究所における取組や出来事について紹介します。最初に、保健分野の感染症について言いますと、5 月に県内においてエボラ出血熱疑いの患者が発生し、当所の職員がその患者の検体を国立感染症研究所に搬送するということがありました。また、県において初めての重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の患者が報告され、その後も発生は続き、最終的には、7 名の発症となっています。さらに、28 年 3 月に中東を旅行し帰国後発熱した方が、中東呼吸器症候群を疑われ、採取された検体が速やかに当所に持ち込まれました。検査の結果、感染は否定されましたが、緊急時対応としての貴重な経験となりました。このような中、食中毒や感染症の検査に必須であるリアルタイム PCR を更新し、ソフト面のみならずハード面においても感染症対策の充実に努めています。

平成 26 年度までは、大きな社会問題となっていた危険ドラッグについては、法律の改正による取組の強化と国と地方自治体の緊密な連携による取り締まりにより、27 年度は沈静化しました。当所も検査体制を強化し、県の危険ドラッグ対策の一翼を担いました。

次に、環境分野についてですが、液体クロマトグラフ質量分析装置が更新され、この機器を使用し、水生生物の保全に係る水質基準である河川などの類型指定のために必要な LAS (洗剤などに使用される直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩) の測定を行っています。これらの測定データを収集し、類型指定に向けた資料の作成を行っているところです。

本県の進める国際協力のなかで、当所も環境分野において関りを持っており、最近、大気汚染物質として世界的にも問題になっている PM2.5 について、その改善のため中国江蘇省と人材の育成も含めた技術交流を行っています。また、日韓海峡沿岸各県の交流事業においても、PM2.5 の動きについて、日韓の関係する県市が共同で調査を行っています。さらに、都市間交流を進める北九州市への技術協力として、天津市、上海市での大気改善セミナーの講師を務めました。今年度のこととなりますが、ベトナムのハノイ市が福岡方式の廃棄物処分場を導入している関係で、ハノイ市の技術系職員に対して処分場の維持管理に関し必要な分析技術の研修を行いました。

研究面についてですが、27 年度は科学研究費に 2 題が採択され、分担研究を含めると 11 課題となっており、外部研究費の獲得が定着しつつあるように思われます。

27 年度は新規採用職員が 6 名採用され、28 年度も同じく 6 名の採用となっています。これは、職場に新しい風が吹くという意味では良いことなのですが、福岡県の行政にとって必要な試験検査技術の継承や将来に向けての研究などについて、若手職員をどのように育てていくのかが、大きな課題となっています。

平成28年12月

福岡県保健環境研究所長 香月 進